

## 2012年1～3月期GDP(1次速報)の結果

～実質GDPは前期比+1.0%と内需を中心に高い伸び～

本日発表された2012年1～3月期の実質GDPは前期比+1.0%（年率+4.1%）と3四半期連続でプラスとなり、増加率もかなり大きくなった。GDPデフレーターは前年同期比-1.2%と下落率の縮小が続いた。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比+0.9%、外需（純輸出=輸出-輸入）の寄与度は同+0.1%であった。内需は4四半期連続で大幅なプラス寄与となり、好調さを示した。また、輸出が持ち直したことで外需も前期の大幅なマイナス寄与から小幅なプラス寄与に転じた。

内需の内訳をみると、個人消費は前期比+1.1%と4四半期連続で増加し、内需を力強く牽引した。うるう年であったことも押し上げ要因であるが、エコカー補助金の効果もあって自動車販売の増加が続いたほか、旅行や外食などのサービス消費も好調に推移した。住宅投資は、住宅エコポイント制度や金利優遇制度の期限到来後の一時的な着工の落ち込みが尾を引き、同-1.6%と減少した。

設備投資は同-3.9%と減少に転じた。更新投資や復興のための投資などを中心に基調としては持ち直しが続いているが、前期の大幅な増加の反動が出たとみられる。全体として在庫は調整局面にあり、在庫投資はマイナスが続いた。ただし、タイ洪水の影響で前期に大きく減少した在庫を積み増す動きやIT関連財での在庫調整の進展を受けて在庫減少ペースが大幅に鈍ったため、実質GDPに対する寄与度は+0.4%と、成長率を大きく押し上げる要因となった。公的需要では、震災関連の支出増もあって政府最終消費は同+0.7%と高い伸びとなった。また、被災地で復興関連の補正予算の執行が本格化しつつあることを受けて、公共投資も同+5.4%と増加に転じた。この結果、公的需要全体では同+1.5%と堅調に推移した。

次に外需についてみると、輸出は、世界経済の減速が下押し要因となったものの、タイ洪水の影響で落ち込んだ前期からの反動もあり、米国向けの自動車を中心に同+2.9%と緩やかに持ち直した。輸入は、発電用エネルギー需要の拡大や内需の持ち直しを受けて同+1.9%と増加が続いた。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は+0.1%と、成長率を小幅に押し上げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年同期比-1.2%と下落率の縮小が続いた（前期比では+0.0%と13四半期ぶりのプラス）。輸入物価の上昇が一服するなか、国内物価の下落ペースが和らいできたことが背景にある。

1～3月期の実質GDPは好調な内需を受けて大幅なプラス成長となったが、内需の底堅さはしばらく続くと予想される。個人消費では、震災やタイ洪水の生産面への影響がほぼ解消されたなかでエコカー補助金による需要押し上げ効果が現れているため、自動車販売は当面高水準で推移すると見込まれる。被災地の復興計画は実行段階に移ってきており、補正予算の執行などを通じて公共投資や政府消費の増加も見込まれる。設備投資の減少は一時的であり、更新投資や復興のための投資などを中心に緩やかな持ち直しが続くだろう。

ただし、内需の好調は復興関連の支出増や補助金の効果などが中心であり、景気を浮揚させる効果は今後徐々に弱まっていくと考えるべきだ。景気が持続的に回復するかどうかは、やはり輸出の動向が左右することになるだろう。米国経済は堅調な推移が見込まれるため、世界経済は徐々に減速局面を脱し、日本からの輸出も回復基調が定着していくというのが基本シナリオだが、不安材料も多い。債務危機に見舞われている欧州経済や、金融引き締めの影響などが残る中国経済は減速が鮮明になっている。また、為替相場は一時円高の流れが変わる兆しがみられたが、欧州の債務危機は依然としてくすぶっており、足元では円の高止まりが続いている。円高傾向が再び強まれば、輸出を下押しする要因となりうる。景気の回復の持続性という面を考えると、まだ楽観できる状況にはない。

## 四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2010年 10-12	2011年				2012年	前期比(%) 寄与度
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
実質GDP	- 0.0	- 2.0	- 0.3	1.9	0.0	1.0	---
同 (年率)	- 0.0	- 7.9	- 1.2	7.6	0.1	4.1	---
同 (前年同期比)	3.1	- 0.2	- 1.7	- 0.4	- 0.5	2.7	---
内需寄与度 (*)	0.1	- 1.8	0.7	1.1	0.7	0.9	0.9
個人消費	0.2	- 1.5	0.6	1.1	0.7	1.1	0.7
住宅投資	4.5	1.6	- 3.1	4.8	0.1	- 1.6	- 0.0
設備投資	- 2.0	0.2	- 0.4	- 0.2	5.2	- 3.9	- 0.5
民間在庫 (*)	0.1	- 0.9	0.0	0.3	- 0.4	0.4	0.4
政府最終消費	0.4	0.4	0.7	0.3	0.4	0.7	0.1
公共投資	- 2.3	- 4.6	7.3	- 0.6	- 0.5	5.4	0.3
外需寄与度 (*)	- 0.1	- 0.2	- 1.0	0.8	- 0.7	0.1	0.1
輸出	- 0.2	- 0.4	- 6.3	8.7	- 3.7	2.9	0.4
輸入	0.2	1.2	0.2	3.5	0.9	1.9	- 0.3
名目GDP	- 0.6	- 2.6	- 1.0	1.5	- 0.3	1.0	---
同 (年率)	- 2.2	- 9.8	- 4.0	6.1	- 1.1	4.1	---
同 (前年同期比)	1.1	- 2.1	- 4.1	- 2.6	- 2.4	1.4	---
GDPデフレーター (前年同期比)	- 1.9	- 1.9	- 2.4	- 2.2	- 1.9	- 1.2	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 ( chosa-report@murc.jp )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。